

平成30年9月第4回松阪市議会定例会

請願文書表


受理番号	請願第2号
受理年月日	平成30年9月14日
件名	義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実を求める請願書
請願者の住所及び氏名	松阪市殿町1563番地 松阪市PTA連合会 会長 前田 則生 松阪市飯南町粥見3969番地 三重県松阪市小中学校長会 会長 山本 哲司 松阪市嬉野中川町1854番地 三重県松阪市幼稚園長会 会長 中村 昭子 松阪市垣鼻町1528番地4 三重県教職員組合松阪支部 支部長 鈴木 史彦
請願要旨	別紙のとおり
紹介議員	橘 大介 殿村 峰代 栗谷建一郎 楠谷さゆり 久松 倫生

義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実
を求める請願書


提出 平成 30 年 9 月 14 日

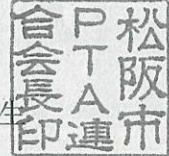
松阪市議会議長 中 島 清 晴 様

紹介議員


楠谷さゆり 

提出者


久松倫生 

三重県松阪市殿町1563
松阪市PTA連合会
会長 前田 則生 


栗谷建一郎 

三重県松阪市飯南町粥見3969
三重県松阪市小中学校長会
会長 山本 哲司 

殿村峰代 

三重県松阪市嬉野中川町1854
三重県松阪市幼稚園長会
会長 中村 昭子 

橋大介 

三重県松阪市垣鼻町1528-4
三重県教職員組合松阪支部
支部長 鈴木 史彦 



請願の趣旨

義務教育費国庫負担制度が充実され、国の責務として必要な財源が確保されるよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

請願の理由

義務教育費国庫負担制度は、憲法の要請にもとづく義務教育の根幹である「無償制」「教育の機会均等」を保障し、「教育水準の維持向上」を図るため、国が責任をもって必要な財源を措置するとの趣旨で確立された制度です。義務教育は、教職員の確保、適正配置、資質向上および教育環境整備等諸条件の水準保障に負うところが大きく、そのために必要な財源を安定的に確保することが不可欠です。2017年4月の義務教育費国庫負担法の一部改正・施行においても、学齢を経過した者に対する夜間等に設定する教育課程の実施のために配置される教職員が対象に加わるなど、制度の充実が図られてきています。しかし、1985年に国庫負担の対象外となった教材費等は、一般財源としての措置のままであり、このことは、教育環境整備に係る様々な面で都道府県間での大きな格差を生じさせている一つの要因になっていると考えられます。2015年度末時点で、学校図書館の蔵書数の標準を満たしている市内公立小中学校の割合は、小学校で55.6%、中学校では50.0%と、その標準を満たしているとは言いづらい状況です。

また、教育用コンピュータ機器端末の整備について、早急かつ一定の水準を等しく担保しながら進められるべきであり、先般の学習指導要領等改訂において、小学校英語やプログラミング教育等が導入されていくなか、まさに教育行政全体としての急務かつ国としての責務と考えられます。しかしながら、その全国水準の現状は、教育基本法により定められている「第2期教育振興基本計画（2013）」に掲げた目標値にも及んでいません。そのようななか、新たに示された「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～22）」では、より高い水準の目標値が掲げられましたが、引き続き一般財源による地方財政措置となっています。松阪市内の3中学校ではすでに1人1台のタブレット端末を活用した学習をおこなっており、今年度新たに11小学校でも、タブレット端末が整備され、学年や教科に応じて、活用した学習をおこなっています。今後も他の小中学校においてもタブレット端末の活用が広がっていくと思われませんが、保護者の負担なく、児童生徒の「豊かな学び」につながる学習を進められるようにすることが求められます。

これまでの教育環境整備に係る様々な整備計画の進捗とその結果を見るにあたり、義務教育の水準が安定的に確保されるためには、一般財源ではなく、国庫負担金による財源確保の対象の拡大、さらにはその増額が極めて重要と考えるところです。

未来を担う子どもたちの「豊かな学び」を保障することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要なことです。義務教育については、国が責任を果たすとの理念にたち、教育に地域間格差が生じないよう、必要な財源を確保する義務教育費国庫負担制度の存続はもとより制度の更なる充実が求められます。

以上のような理由から、義務教育費国庫負担制度の充実を強く切望するものです。